

今後の取組

1. 医療現場のニーズを踏まえた開発・事業化

- 医療現場のニーズを踏まえた医療機器の開発・事業化に当たっては、医療機器開発支援ネットワークの強化などを通じて関係機関との連携が不可欠。

医療機器メーカー、部材メーカー、医療従事者、販売事業者間の連携をはじめ、金融機関や専門機関など新たな連携先の発掘、連携機関同士での地域の取組や支援策に関する情報共有の促進及び個々の強みを活かしたオープンイノベーションの促進を図る。

また、医療分野に加え、我が国が強みを持つ異業種（素材、化学、光学・産業機械、電機・電子、自動車等）が有する高度な技術等を積極的に取り入れ、医療機器開発支援ネットワークにて試行中の製品評価サービスを本格運用しつつ、開発・事業化を加速。

また、地方創生につなげるべく、伴走コンサルの地方開催の強化により、各地域の医療機器開発を活性化。

- 医療機器開発のイノベーションを創出し続けるため、基礎的な研究開発やその成果の活用を強化。また、AMED を中心に ICT 技術も活用しつつ、臨床価値に基づく医療現場のニーズや医療技術の見える化を促進、研究開発・事業化につなげる取組を強化。
- 効率的な臨床開発を進めるため、疾患登録システム等の環境整備を推進。また、市販前・市販後規制バランスの最適化を推進。

2. 出口戦略を見据えたコーディネーター人材や開発人材の育成

- 出口戦略を見据えたコーディネーターやリーダー、開発の人材育成と合わせて、育成した人材を開発支援策同士の有機的な連携に活用。

3. 国内外の医療現場への販路開拓

- 国内外の医療現場への普及を加速すべく、相手国・地域政府を含めた関係機関が連携し、調査や FS 事業などを通じて、相手国・地域のニーズに合った性能や価格水準、公衆衛生上の課題などの実情を踏まえ、現地ニーズを適確に踏まえた開発の促進、医療従事者の研修トレーニング、メンテナンス体制の構築等の促進、産学官連携による実用的な評価方法の開発と国際標準獲得の推進。